

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

<b>事業名</b>	独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金に必要な経費			<b>担当部局</b>	総合教育政策局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成13年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	男女共同参画共生社会学習・安全課	男女共同参画共生社会学習・安全課長 安里 賀奈子				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	独立行政法人国立女性教育会館法			<b>関係する計画、通知等</b>	第5次男女共同参画基本計画(令和2年12月25日 閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	男女共同参画			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	女性教育のナショナルセンターとして、女性教育指導者その他の女性教育関係者に対する研修、女性教育に関する専門的な調査及び研究等を行うことにより、女性教育の振興を図り、男女共同参画社会の形成の促進に資することを目的とする。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	①研修事業として、女性活躍推進のためのリーダー育成を目的とした女性関連施設、地方自治体、NPO・団体や企業の管理職・チームリーダーを対象に研修を実施。さらに、女子中高生や女子大学生を対象にキャリア形成に関する研修や女性関連施設等の相談員、大学や学校等の教職員を対象とした研修を実施。 ②調査研究事業は、男女の置かれている状況を客観的に把握するための調査研究を実施。 ③広報・発信事業では、男女共同参画や女性活躍推進に関する情報資料を収集・発信するとともに、ポータルやデータベースの充実を図っている。 ④国際貢献事業として、アジア地域の人材育成のための研修や、海外の専門家を招へいで実施する国内向けセミナー等を実施している。 ⑤公共施設等運営関係事業の実施。									
<b>実施方法</b>	交付									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	502.2	525.3	527.2	526.4	526.4			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		502.2	525.3	527.2	526.4	526.4			
	執行額		502.2	525.3	527.2	-	-			
	執行率(%)		100%	100%	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%	-	-			
<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金		526.4	526.4						
	計		526.4	526.4						
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	地方公共団体、男女共同参画センター、教育委員会、学校や大学などの教育機関、企業や女性団体など民間団体等に対し、男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修を実施									
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	男女共同参画や女性の活躍を推進する	国立女性教育会館における研修実施件数	活動実績	件	9	7	7	-	-	
			当初見込み	件	8	9	7	7	7	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	研修関係経費/研修実施件数			単位当たりコスト	百万円	9.3	11.6	11.6	2.1	
				計算式	百万円/件	84/9	81/7	81/7	15/7	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による研修事業の業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 ※成果実績は、評価終了後記載予定。	成果実績	%	100	100	-	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	100	
			達成度	%	100	100	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	独立行政法人国立女性教育会館の業務実績に関する評価									
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	男女の置かれている状況を客観的に把握するための調査研究を実施									

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	男女共同参画や女性の活躍を推進する	国立女性教育会館における調査研究事業件数		活動実績 当初見込み	件	4	4	4
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	調査研究事業経費/調査研究事業数		単位当たりコスト 計算式	百万円	9.8	8.8	5.5	5.3
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による調査研究事業の業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 ※成果実績は、評価終了後記載予定。	成果実績 目標値 達成度	%	100	100	100	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人国立女性教育会館の業務実績に関する評価							
活動内容 (アクティビティ)	女性の活躍推進等に資する情報の一元化・発信							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	広報活動の充実・強化	ホームページアクセス件数 ※令和元、2年度は中期目標期間中に40万件、令和3年度以降は中期目標期間中に45万件 ※令和3年度は、オンライン研修やアーカイブのオンライン展示等の取組を行い、アクセス数増加に努めたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により休館したことで、施設利用関係のアクセス数が減少したことによる。		活動実績 当初見込み	件	455,748	364,685	1,687
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	広報・情報発信関係経費/アクセス件数		単位当たりコスト 計算式	円	279	346	181	193
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による広報・情報発信事業の業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 ※成果実績は、評価終了後記載予定。	成果実績 目標値 達成度	%	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人国立女性教育会館の業務実績に関する評価							
活動内容 (アクティビティ)	・日本及びアジア地域等の共通のジェンダー課題をテーマに、各国の女性教育・男女共同参画推進のための人材の育成に資する実践的な研修を実施 ・女性の人権やエンパワーメントに係る地球規模の課題をテーマに海外の専門家を招へいするシンポジウムを開催。男女共同参画の推進に資する先進事例や、国際社会の動向を紹介し議論を行う							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	男女共同参画や女性の活躍を推進する	国立女性教育会館における国際貢献事業実施件数		活動実績 当初見込み	件	3	3	2
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	国際貢献事業経費/国際貢献事業件数		単位当たりコスト 計算式	百万円	8.7	11	11	3.3

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による国際貢献事業の業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 ※成果実績は、評価終了後記載予定。		成果実績	%	100	100	-
		目標値	%	100	100	100	-	100
		達成度	%	100	100	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人国立女性教育会館の業務実績に関する評価							
活動内容(アクティビティ)	多様な主体による施設の利用促進							
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	各年度の研修施設の延べ利用者数が対前年度と比べて増加する。※令和2年度及び3年度の利用者数の減少は新型コロナウイルス感染症の感染拡大による利用者受入休止等の影響による。	研修施設の延べ利用者数		活動実績	件	133,087	43,313	76,616
		当初見込み	件	144,232	133,067	43,313	76,616	76,616
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	公共施設等運営事業関係経費/延べ利用者数		単位当たりコスト	円	1,818	4,317	3,733	2,219
		計算式	百万円/人	242/133,087	187/43,313	286/76,616	170/76,616	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	各年度の施設の利用率が目標値を達成する。※令和2年度及び3年度は、宿泊施設への埼玉県のコロナ軽症者受入を行う一方、研修施設について休館期間があった。	施設の利用率		成果実績	%	51.8	34.3	60.6
		目標値	%	53	55	50	-	50
		達成度	%	97.7	62.4	121.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	施設の利用率(「国立女性教育会館自己点検・評価及び外部評価報告書」収録)							
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	当事業は、女性教育の振興を図り、男女共同参画社会の形成の促進に資することを目的としており、女性の活躍の促進が喫緊の課題である社会の動向やニーズを反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	当事業は独立行政法人通則法及び独立行政法人国立女性教育会館法等に定められた国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが必要な事務及び事業である。地方自治体、民間等に委ねた場合、確実に実施される保証がないため、当会館による事業実施が求められる。			
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	女性教育の振興を図り、男女共同参画社会の形成を促進するという政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定は、一般競争入札により行っており、選定の妥当性や競争性を確保し、適切であると判断する。一者応札については、複数業者が入札説明会には参加していたところ、繁忙期のため等を理由として不参加となったものであり、契約監視委員会においてやむを得ないとの判断をされているが、引き続き、公告期間の十分な確保や業務等準備期間の十分な確保、契約期間や契約時期の見直し等により、一者応札の抑制に向け努力する。 なお、少額のものについては、会館の規定に則り、随意契約としている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	女性教育情報センターのデータベース利用に一部受益者負担を導入するなど、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位あたりコストの削減を行っており、水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先の選定は、一般競争入札により行っており、資金の流れの中間段階での支出も合理的であると判断する。なお、少額のものについては、会館の規定に則り、随意契約としている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、研修・調査研究等の事業実施のための経費、事業の実施に必要な施設の維持管理に係る経費等必要な支出に限定されており、適切であると判断する。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支出内容について精査を行うなどコスト削減・効率化に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	独立行政法人国立女性教育会館の事業は、独立行政法人国立女性教育会館法に定める目的、文部科学大臣の指示する中期目標及び毎年度策定する年度計画に基づき、及び第5次男女共同参画基本計画などの国の計画等を踏まえ、着実な実施に努めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	適切かつ効果的な手法を用いており、支出内容についても精査を行い低コストで実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績はおおむね見込みを達成している。研修施設利用率は目標を達成できなかったが、新型コロナウイルス感染症の影響による休館という不可抗力によるものである。ただし、研修についてはコロナ禍でもオンライン研修を実施することで多数の参加者を得るとともに、参加者の高い評価を得ることができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査研究の成果を研修事業において活用するほか、HPで公表するなどの方法により活用を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	独立行政法人国立女性教育会館は、女性教育指導者その他の女性教育関係者に対する研修、女性教育に関する専門的な調査及び研究等を行うことにより、女性教育の振興を図り、もって男女共同参画社会の形成の促進に資することを目的に設置された。これまで、施設を女性教育指導者等に対する研修のための利用に供するなど、男女共同参画社会の形成の促進に資する活動を行ってきた。国立女性教育会館での研修を足がかりに活動の幅を広げ、審議会委員等の地方の政策・方針決定過程に参画する者、消費者問題等の生活に視点をおいた地域社会作りを担う女性リーダー等を多く輩出するなど、その活動は成果を上げてきているが、国際的に見ると我が国の男女共同参画は他の先進国と比較してもいまだ低いレベルにある。※また、国立女性教育会館では、運営委員会、外部評価委員会を開催し、積極的に外部の意見・評価を取り入れた適切な組織運営を行っており、その運営は公正であると判断する。※世界経済フォーラムが各国内の男女間の格差を数値化しランク付けした「ジェンダーギャップ指数」では、日本は156か国中120位(2021年)となっている。	
	改善の方向性	日本における男女共同参画を推進するためにも、我が国唯一の女性教育に関するナショナルセンターである国立女性教育会館は女性教育・男女共同参画推進のための国内における活動の拠点、海外との連携の中核として、今後も引き続き必要である。また、令和2年11月17日に独立行政法人評価制度委員会より出された「独立行政法人の中(長)期目標の策定について」の内容を踏まえつつ引き続き効率的な執行に努めるとともに、より効果的・効率的な男女共同参画の推進に努める必要がある。	

**外部有識者の所見**

支出先の選定については、競争性の確保に向け検証等が行われているものの、今後複数者が入札に参加できるよう、仕様書における条件設定見直し等、今後の対策について一層の工夫が必要である。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

の事業  
一部  
部内  
改容

この事業は、外部有識者の指摘の通り、説明会参加業者への聴取などを行っているが、依然として一者応札となったものがあることから、当該聴取結果の反映(調達時期の見直し等)や更なる仕様の見直しなど実効性のある対策について検討が必要である。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行  
善等  
改

競争性の更なる向上を図るため、引き続き、十分な公告期間を設けるとともに、仕様書の精査等を行い、競争性・公平性・透明性を確保する。また、効率化についても評価目標を達成しているところであるが、引き続き、効率的な運営に努めていく。

**備考**

関連するURL等

- ◆国立女性教育会館 <https://www.nwec.jp/>
- ◆第5次男女共同参画基本計画 [https://www.gender.go.jp/about\\_danjo/basic\\_plans/5th/index.html](https://www.gender.go.jp/about_danjo/basic_plans/5th/index.html)  
(国立女性教育会館関連記述) [https://www.gender.go.jp/about\\_danjo/basic\\_plans/5th/pdf/2-10.pdf](https://www.gender.go.jp/about_danjo/basic_plans/5th/pdf/2-10.pdf)  
[https://www.gender.go.jp/about\\_danjo/basic\\_plans/5th/pdf/suishin\\_taisei.pdf](https://www.gender.go.jp/about_danjo/basic_plans/5th/pdf/suishin_taisei.pdf)
- ◆男女共同参画白書 [https://www.gender.go.jp/about\\_danjo/whitepaper/r03/zentai/index.html](https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r03/zentai/index.html)

令和元年度予算執行調査では、以下の指摘を受けた。

- 施設の有効な活用のため、本来業務たる指導者研修の参加人数の抜本的な増加と、研修開催経費の見直しを行うべき。

指摘の反映状況

・既存の主催研修の定員数を増員するとともに、一部研修について企画・実施をアウトソーシング(共催化)することで業務・経費の効率化を図り、その分、新たな研修の企画を行うことで更なる研修機会の充実を図ることとした。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	0066			
平成24年度	0069			
平成25年度	0019			
平成26年度	0016			
平成27年度	0016			
平成28年度	0018			
平成29年度	0026			
平成30年度	26			
令和元年度	文部科学省 - 0054			
令和2年度	文部科学省 0055			
令和3年度	2021 文科 20 0059			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省

527.2百万円

※ 国費投入額と総事業額との差額は、自己収入(受取運営権収益等)である。

(A)独立行政法人国立女性教育会館

624百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

(B)研修関係事業 81百万円	(C)調査研究関係事業 22百万円 (全32件)	(D)広報・情報発信関係事業 115百万円 (全136件)	(E)国際貢献関係事業 22百万円 (全25件)	(F)公共施設等 運営関係事業 286百万円 (全28件)	(G)受託事業 4百万円 (全29件)	(H)法人共通 94百万円 (全99件)
事業概要: 男女共同参画社会の実現に向けた人材育成・研修の実施	事業概要: 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施	事業概要: 女性活躍促進等に資する情報の一元化・発信、広報活動の充実・強化	事業概要: アジア地域における男女共同参画のための人材育成、国際的課題への対応等の実施	事業概要: 公共施設等運営事業に係る経費	事業概要: アセアン諸国における人身取引対策協力促進、次世代のライフプラン教育推進事業に係る経費	事業概要: 運営管理部門に係る経費

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.国立女性教育会館			B.イー・レンジャー株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	給与、賞与等	250	業務委託費	特設サイト制作、アンケートフォーム制作	1.6
業務委託費	各種運営業務委託費	146			
光熱水燃料	電機・ガス・水道・灯油	112			
修繕費	建物構築物等修繕	26			
減価償却費	—	21			
借料及び損料	土地借料、複写賃貸借等	16			
諸謝金	講師謝金、アルバイト謝金	14			
図書費	事務用図書等	13			
旅費・交通費	講師旅費、会議参加旅費等	6			
その他		20			
計		624	計		1.6
C.株式会社石井印刷			D.株式会社紀伊國屋書店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本業務	事業成果物等	1.2	図書費	書籍	7.3
計		1.2	計		7.3
E.株式会社サン・フレア			F.株式会社ヌエックベストサポート		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託費	講演動画翻訳、字幕編集	0.9	業務委託費	施設・設備維持管理業務	70.8
計		0.9	計		70.8
G.株式会社アイ・フォスター			H.埼玉県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託費	研修動画の制作	0.8	賃借料	敷地賃借料	18.1
計		0.8	計		18.1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立女性教育会館	1030005011641	B～Hに記載済みのため省略	624	運営費交付金交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	イー・レンジャー株式会社	6030001059399	特設サイト制作、アンケートフォーム制作	1.6	随意契約(少額)	-	-	-
2	ヒューマンリソシア株式会社	6011101018180	事務作業員派遣業務	1	随意契約(少額)	-	-	-
3	株式会社ABCD Partners	9010501031336	学習管理システム利用料	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
4	株式会社石井印刷	8030001021464	印刷製本業務	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
5	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	Zoomライセンス	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
6	五幸事務機株式会社	7030001084768	事務用品	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
7	日本郵便株式会社	1010001112577	後納郵便	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
8	ソーシャルワイヤー株式会社	3011101058626	プレスリリース配信	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
9	株式会社埼玉りそな銀行	8030001009848	振込手数料	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
10	SDGパートナーズ有限公司	6011102021902	講師派遣業務	0	随意契約(少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社石井印刷	8030001021464	印刷製本業務	1.2	随意契約(少額)	-	-	-
2	株式会社埼玉りそな銀行	8030001009848	振込手数料	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
3	株式会社第一生命経済研究所	6010001021443	研究内容原稿執筆業務	0	随意契約(少額)	-	-	-
4	公益財団法人日本YWCA	5010005003620	研究内容原稿執筆業務	0	随意契約(少額)	-	-	-
5	有限会社小林洋文堂	8012302001824	消耗品	0	随意契約(少額)	-	-	-
6	株式会社ABCD Partners	9010501031336	学習管理システム利用料	0	随意契約(少額)	-	-	-
7	日本郵便株式会社	1010001112577	後納郵便	0	随意契約(少額)	-	-	-
8	有限会社文林堂	2030002096263	書籍	0	随意契約(少額)	-	-	-
9	有限会社新井商店	9030002097230	コピー用紙	0	随意契約(少額)	-	-	-
10	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	書籍	0	随意契約(少額)	-	-	-

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	書籍	7.3	随意契約 (少額)	-	-	-
2	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	外国雑誌【一般競争契約 (最低価格)(令和2年度~ 令和5年度)】	2.6	その他	-	-	-
3	株式会社インフォネット	2010001142978	データベース構築【一般競争契約(最低価格)(令和2年度~令和3年度)】	6.3	その他	-	-	-
4	株式会社クラブ・オン	1013101005865	サーバー運用	3.8	随意契約 (その他)	-	-	-
5	独立行政法人情報処理推進機構	5010005007126	不正通信監視	2.5	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社堀内カラー	9120001070402	資料デジタル化	1.3	随意契約 (少額)	-	-	-
7	丸善雄松堂株式会社	2010001034952	書籍	1.2	随意契約 (少額)	-	-	-
8	インフォコム株式会社	3011001057199	デジタルアーカイブシステムクラウドサービス	1.1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	共有型クラウドWAFサービス	1	随意契約 (その他)	-	-	-
10	株式会社生活構造研究所	6010001020684	女性と男性に関する統計データベース更新業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
11	株式会社内外切抜通信社	1011101015281	新聞記事クリッピング業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サン・フレア	7011101024574	翻訳業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
2	トライベクトル株式会社	2011001048595	動画字幕編集	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
3	有限会社フルフォードエンタープライズ	8021002068982	翻訳業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社石井印刷	8030001021464	印刷製本業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	イー・レンジャー株式会社	6030001059399	特設サイト制作	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	税理士法人春日会計事務所	4030005017074	租税条約届出書作成提出業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社サイマリンガル	2010001106108	翻訳業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	Zoomライセンス	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	公益財団法人ジョイセフ	2011105005039	講師派遣業務	0	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社埼玉りそな銀行	8030001009848	手数料	0	随意契約 (少額)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ヌエックベ ストサポート	4030001106962	施設・設備維持管理業務 【一般競争契約(総合評価) (平成27年度～令和6年 度)】	70.8	その他	-	-	
2	株式会社ヌエックベ ストサポート	4030001106962	宅急便代	0	随意契約 (少額)	-	-	
3	特定非営利活動法 人日本PFI・PPP協 会	4010405005969	公共施設等運営事業及び 施設・設備長期維持管理業 務委託に係るアドバイザー 業務	4.4	随意契約 (その他)	-	-	
4	埼玉中央農業協同 組合	8030005011354	灯油代	2.7	随意契約 (少額)	-	-	
5	有限会社アベ製作所	5030002020534	体育館排煙窓オペレーター 修理工事	1.7	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社織田建築 工業	5013101004608	天井等修繕工事	1.7	随意契約 (少額)	-	-	
7	トシン電機株式会社	7011101042295	設備備品	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
8	丸京商事株式会社	6030001091063	設備修繕工事	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
9	有限会社新井商店	9030002097230	消耗品	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
10	ダイキン工業株式会 社	8120001059660	空調機修繕	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
11	有限会社良元機器	1030002096834	消耗品	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイ・フォス ター	3010001099549	研修動画の制作	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
2	有限会社オーガスト ジャパン	3010902003113	ヒアリング調査テープ起こ し	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社大塚商会	1010001012983	Zoomプロライセンス	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
4	丸善雄松堂株式会 社	2010001034952	DVD、書籍	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
5	NECネットエスアイ 株式会社	6010001135680	Zoomプロライセンス	0	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社紀伊國屋 書店	4011101005131	書籍	0	随意契約 (少額)	-	-	
7	有限会社小林洋文 堂	8012302001824	消耗品	0	随意契約 (少額)	-	-	
8	個人A	-	謝金	0	その他	-	-	
9	個人B	-	謝金	0	その他	-	-	
10	個人C	-	謝金	0	その他	-	-	

